



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 船井総研ホールディングス

コード番号 9757 URL <http://hd.funaisoken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO (氏名) 高嶋 栄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部本部長 (氏名) 奥村 隆久

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日

TEL 06-6232-0130

平成27年8月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	6,893	16.5	1,889	14.4	1,994	19.0	1,284	34.1
26年12月期第2四半期	5,916	23.8	1,651	22.3	1,676	21.1	957	△16.9

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 1,359百万円 (45.8%) 26年12月期第2四半期 932百万円 (△22.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	45.59	45.05
26年12月期第2四半期	33.96	33.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	20,918	17,401	82.8
26年12月期	20,437	16,653	81.1

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 17,310百万円 26年12月期 16,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	15.00	—	17.00	32.00
27年12月期	—	15.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	19.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	8.1	3,100	3.6	3,150	4.0	1,850	4.7	65.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

- ※ 注記事項
- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	30,000,477 株	26年12月期	30,251,477 株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	1,849,615 株	26年12月期	1,951,465 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	28,179,689 株	26年12月期2Q	28,205,696 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.2「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14
4. 補足情報	15
(1) 受注及び販売の状況	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策等の効果もあり、緩やかな回復基調が見られたものの、先行きについては雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、海外景気の下振れなどにより不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、主力の経営コンサルティング事業及びロジスティクス事業の売上高増加により、連結経営成績は前年同四半期と比較し大きく増収増益を達成することができました。

①売上高・・・6,893百万円（前年同四半期比16.5%増）

主力の経営コンサルティング事業におきまして、業種・テーマごとに開催している経営研究会の会員数が順調に伸長し、顧客関係性の強化による契約継続率の向上により、引続き支援型コンサルティング業務の受注件数が大きく増加いたしました。

また、ロジスティクス事業におきましても顧客の販促活動の増加に伴い、売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べて16.5%増の6,893百万円となりました。

②営業利益・・・1,889百万円（前年同四半期比14.4%増）

売上原価4,231百万円、販売費及び一般管理費771百万円となり営業費用は増加したものの、上記の売上高増加により営業利益は前年同四半期に比べて14.4%増の1,889百万円となりました。

③経常利益・・・1,994百万円（前年同四半期比19.0%増）

還付消費税等を88百万円計上したことにより営業外収益が130百万円、営業外費用が25百万円となり、経常利益は前年同四半期に比べて19.0%増の1,994百万円となりました。

④四半期純利益・・・1,284百万円（前年同四半期比34.1%増）

法人税におきまして、復興特別法人税の課税事業年度の終了に伴い法人税等合計が707百万円にとどまったことにより、四半期純利益は前年同四半期に比べて34.1%増の1,284百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業におきまして、前年同四半期を上回る売上高を確保いたしました。

当事業の主力部門である、住宅・不動産業界向けコンサルティング部門において、引続き順調に売上高を伸ばしました。前連結会計年度より注力しております医療・介護業界向けコンサルティング部門におきましては、最も高い伸び率を示し、売上高増加に大きく寄与いたしました。その他多くのコンサルティング分野においても、前年同四半期と比較して売上高を伸ばし、好調を維持しました。

業務区分別におきましては、当事業の売上高の7割以上を占める支援型コンサルティング業務において前年同四半期と比較して10%を超える成長を続け好調を維持しており、また、国内でも最大規模の展開を行っている業種・テーマ別研究会の会費収入においては、前年同四半期と比較して40%増の結果となり、安定的な収益力確保に大きく貢献いたしました。

その結果、売上高は5,952百万円（前年同四半期比14.9%増）、営業利益は1,787百万円（同16.9%減）となりました。なお、減益の要因は、平成26年7月1日の持株会社体制への移行に伴い、主に当社に対する業務委託手数料、経営指導料及び不動産賃借料を計上したことにより同事業の営業利益が593百万円減少したことによるものであり、組織再編時の計上方法の変更に伴う当期特有の現象であります。

②ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきまして、主力のオペレーション業務は既存顧客の契約継続率100%を維持し、顧客の活発な販促活動に後押しされ、計画以上の受注高となりました。また、物流コンサルティング業務は、既存顧客の継続案件に加えて新規顧客による受注件数が増加したため、売上高増加に大きく寄与いたしました。これは従来から課題としておりました人員不足を解消し、計画通りの人員の確保が行えたことにより、より多くの案件に着手したことによるものであります。

その結果、売上高は758百万円（前年同四半期比17.7%増）、営業利益は47百万円（同151.1%増）となりました。

③その他

その他の事業のIT関連事業におきまして、ITアウトソーシング業務は、前年同四半期と比較して人員増加により売上高を伸ばすことができましたが、ITコンサルティング業務は、当初の計画の売上高を達成することができませんでした。

また、第1四半期連結会計期間より、新たに連結子会社といたしましたコンタクトセンターコンサルティング事業を営む株式会社プロシードの業績を当第2四半期連結会計期間からその他の事業に取り込んだ結果、売上高は181百万円（前年同四半期比98.1%増）、営業利益は当社のグループ会社に対する不動産賃貸収入による利益を加え76百万円（同312.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて481百万円増加し、20,918百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて341百万円減少し、9,180百万円となりました。これは主に現金及び預金とその他に含まれる未収入金が増加し、有価証券が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて822百万円増加し、11,737百万円となりました。これは主にのれん、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定、投資有価証券並びに退職給付に係る資産が増加し、建物及び構築物が減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて266百万円減少し、3,517百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて708百万円減少し、2,656百万円となりました。これは主に1年内償還予定の社債、未払法人税等及びその他に含まれている未払消費税が減少し、賞与引当金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて441百万円増加し、861百万円となりました。これは主に社債が増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて747百万円増加し、17,401百万円となりました。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.7ポイント増加し、82.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて482百万円増加し、6,109百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は891百万円（前年同四半期は1,367百万円の資金の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益を1,991百万円計上したものの、法人税等の支払額が950百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は400百万円（前年同四半期は180百万円の資金の使用）となりました。

これは主に有価証券の売却による収入が1,300百万円、投資有価証券の取得による支出が600百万円、無形固定資産の取得による支出が140百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が143百万円になったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は809百万円（前年同四半期は538百万円の資金の使用）となりました。

これは主に自己株式の取得による支出が265百万円、配当金の支払額が479百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内経済の先行きにつきましては、政府の景気対策等による雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、海外景気の下振れなどにより不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループの中核事業である経営コンサルティング事業におきましては、従来より主力部門である住宅・不動産業界、レジャー・アミューズメント業界、士業業界向けコンサルティング部門に加え、昨年度から急成長している医療・介護向けコンサルティング部門を加えた4部門を中心に、業種別コンサルティングをさらに注力し、業績の維持、拡大に努めてまいります。

また、当社グループにおきましては、中核企業である株式会社船井総合研究所内に、平成27年7月より「M&Aコンサルティング事業部」を新たに設立いたしました。平成27年3月に業務提携したみらいコンサルティンググループと互いの長所を活かし、当社グループの顧客基盤や業種別に特化した経営コンサルティングの強みを活かした業界別のM&Aコンサルティングを展開していくことで、独自のM&Aや事業承継のコンサルティングの確立、推進を目指してまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、売上高13,500百万円、営業利益3,100百万円、経常利益3,150百万円、当期純利益1,850百万円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、第1四半期連結会計期間において、コンタクトセンターコンサルティング事業を営む株式会社プロシードの普通株式を100%取得し、連結子会社といたしました。みなし取得日を平成27年3月31日としており、当第2四半期連結会計期間より損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が95,618千円増加し、利益剰余金が62,151千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,876,439	6,359,390
受取手形及び売掛金	1,373,758	1,370,270
有価証券	1,905,807	801,620
仕掛品	107,324	188,790
原材料及び貯蔵品	4,141	5,014
その他	285,387	483,663
貸倒引当金	△31,237	△28,203
流動資産合計	9,521,621	9,180,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,436,741	1,402,786
土地	4,886,148	4,882,163
リース資産（純額）	31,632	26,577
その他（純額）	43,372	43,539
有形固定資産合計	6,397,895	6,355,067
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	116,465	104,637
のれん	81,447	278,201
その他	97,505	227,372
無形固定資産合計	617,818	932,612
投資その他の資産		
投資有価証券	3,048,111	3,482,400
退職給付に係る資産	454,586	557,179
その他	406,370	421,175
貸倒引当金	△9,243	△10,629
投資その他の資産合計	3,899,825	4,450,126
固定資産合計	10,915,539	11,737,806
資産合計	20,437,161	20,918,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	239,428	231,401
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	500,000	100,000
リース債務	10,813	10,680
未払法人税等	941,129	737,813
賞与引当金	—	68,615
その他	1,572,860	1,407,613
流動負債合計	3,364,232	2,656,124
固定負債		
社債	100,000	500,000
リース債務	23,746	17,506
繰延税金負債	197,537	245,574
その他	97,849	97,949
固定負債合計	419,134	861,031
負債合計	3,783,366	3,517,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,946,634	2,946,634
利益剰余金	11,578,698	12,297,572
自己株式	△1,070,362	△1,122,145
株主資本合計	16,580,202	17,247,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,650	156,698
為替換算調整勘定	15,447	15,881
退職給付に係る調整累計額	△126,831	△109,420
その他の包括利益累計額合計	△11,732	63,160
新株予約権	85,325	90,742
純資産合計	16,653,794	17,401,196
負債純資産合計	20,437,161	20,918,352

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	5,916,098	6,893,296
売上原価	3,624,812	4,231,845
売上総利益	2,291,286	2,661,450
販売費及び一般管理費	639,735	771,728
営業利益	1,651,551	1,889,722
営業外収益		
受取利息	4,912	4,679
受取配当金	8,349	8,064
投資有価証券売却益	12,191	22,300
受取保険金	11,033	—
還付消費税等	—	88,600
その他	10,634	6,827
営業外収益合計	47,121	130,472
営業外費用		
支払利息	5,753	4,334
社債発行費	—	10,141
投資事業組合管理費	2,944	4,728
その他	13,809	6,414
営業外費用合計	22,507	25,618
経常利益	1,676,165	1,994,576
特別損失		
固定資産売却損	13	2,609
社葬費用	47,263	—
特別損失合計	47,277	2,609
税金等調整前四半期純利益	1,628,887	1,991,966
法人税、住民税及び事業税	689,890	747,539
法人税等調整額	△18,910	△40,188
法人税等合計	670,980	707,350
少数株主損益調整前四半期純利益	957,907	1,284,615
四半期純利益	957,907	1,284,615

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	957,907	1,284,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,604	57,047
為替換算調整勘定	△1,987	434
退職給付に係る調整額	—	17,411
その他の包括利益合計	△25,592	74,893
四半期包括利益	932,315	1,359,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	932,315	1,359,509

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,628,887	1,991,966
減価償却費	99,786	79,773
のれん償却額	4,998	20,210
株式報酬費用	21,436	15,789
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,801	△1,648
前払年金費用の増減額(△は増加)	21,764	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△102,592
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,455	68,615
投資有価証券評価損益(△は益)	938	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△11,805	△22,300
受取利息及び受取配当金	△13,262	△12,744
支払利息	5,753	4,334
社債発行費	—	10,141
為替差損益(△は益)	△519	154
有形固定資産売却損益(△は益)	13	2,609
社葬費用	47,263	—
売上債権の増減額(△は増加)	87,763	38,688
その他の資産の増減額(△は増加)	△48,603	△68,826
その他の負債の増減額(△は減少)	△78,870	△219,299
その他	2,051	19,601
小計	1,775,250	1,824,473
利息及び配当金の受取額	22,712	20,680
利息の支払額	△5,787	△2,701
法人税等の支払額	△377,281	△950,670
社葬費用の支払額	△47,263	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,367,629	891,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	350,000	—
有価証券の取得による支出	△1,102,428	—
有価証券の売却による収入	1,600,000	1,300,000
投資有価証券の取得による支出	△1,024,116	△600,179
投資有価証券の売却による収入	2,211	218
有形固定資産の取得による支出	△30,725	△18,984
有形固定資産の売却による収入	—	3,669
無形固定資産の取得による支出	△21,023	△140,856
差入保証金の差入による支出	△9,648	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△143,833
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	54,381	—
その他	678	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,669	400,034

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△138	—
長期借入金の返済による支出	△51,817	△103,959
リース債務の返済による支出	△8,719	△6,372
社債の償還による支出	—	△500,000
社債の発行による収入	—	489,858
自己株式の取得による支出	△122	△265,513
自己株式の売却による収入	14,852	56,565
配当金の支払額	△492,347	△479,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	△538,292	△809,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	△837	140
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	647,829	482,951
現金及び現金同等物の期首残高	3,936,040	5,626,439
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,583,870	6,109,390

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	5,179,938	644,468	91,691	5,916,098	—	5,916,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,429	54,687	8,223	64,340	△64,340	—
計	5,181,367	699,156	99,915	5,980,439	△64,340	5,916,098
セグメント利益	2,150,514	18,745	18,644	2,187,904	△536,352	1,651,551

(注)1 その他には、不動産賃貸収入、IT関連事業による収入等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	5,952,806	758,829	181,660	6,893,296	—	6,893,296
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,789	117,100	271,394	428,284	△428,284	—
計	5,992,595	875,930	453,055	7,321,581	△428,284	6,893,296
セグメント利益	1,787,604	47,068	76,987	1,911,660	△21,937	1,889,722

(注)1 その他には、不動産賃貸収入、IT関連事業、コンタクトセンターコンサルティング事業による収入等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益並びに全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務委託手数料、経営指導料等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 退職給付に関する会計基準等の適用

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該變更に伴う当第2四半期連結累計期間のセグメント利益への影響額は軽微であります。

(2) 報告セグメントの区分方法の変更

平成26年7月1日に持株会社体制への移行により組織体制を整備したことにより、従来「経営コンサルティング事業」に含めていたグループ運営に係る費用をセグメント利益の調整額に全社費用として計上する方法に変更しております。併せて、各グループ会社からの業務委託手数料、経営指導料等をセグメント利益の調整額に全社収益として計上し、不動産賃貸料等をその他として新たに計上しております。

これに伴い、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「経営コンサルティング事業」で593,720千円減少し、「その他」で88,854千円、「調整額」で504,865千円、それぞれ増加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、變更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	5,938,074	+11.7	5,607,927	+9.9
ロジスティクス事業	62,189	+38.5	29,012	+31.3
その他	216,153	+397.6	92,664	+305.5

- (注) 1 経営コンサルティング事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、経営コンサルティング収入についてのみ記載しております。
- 2 ロジスティクス事業については、物流コンサルティング収入についてのみ記載しております。
- 3 その他の事業については、ITコンサルティング収入及びコンタクトセンターコンサルティング収入について記載しております。
- 4 金額は販売価格で表示しております。
- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	5,952,806	+14.9
ロジスティクス事業	758,829	+17.7
その他	181,660	+98.1
合計	6,893,296	+16.5

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。